

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
				財政健全化等	×										
市町村名	習志野市	地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳入総額	55,018,930	49,703,677	実質収支比率	12.5	7.6				
				首都	○	歳出総額	51,016,999	47,284,752	経常収支比率	90.2	90.3				
				近畿	×	歳入歳出差引	4,001,931	2,418,925	(※1)	(98.5)	(99.5)				
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	213,261	161,013	標準財政規模	30,323,109	29,729,081				
人口	22年国調(人)	164,530	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	3,788,670	2,257,912	財政力指数	0.91	0.93				
	17年国調(人)	158,785		山振	×	単年度収支	1,530,758	740,832	公債費負担比率	12.7	13.4				
	増減率(%)	3.6		低開発	×	積立金	3,212	2,368	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	161,047	第1次	指数表選定	○	繰上償還金	69,830	-	実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	160,991		第2次	標準財政収入額		19,160,682	18,826,198	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	0.0			基準財政需要額	21,965,455	21,258,595	実質公債費比率	8.1	7.9					
面積(km <sup>2</sup> )	20.99	第3次	標準税収入額等	24,900,954	24,465,565	将来負担比率	57.6	63.7	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	7,838		経常経費充当一般財源等	27,975,872	27,859,478	歳入一般財源等	38,065,823	35,165,504							
世帯数(世帯)	70,132		歳入一般財源等	38,065,823	35,165,504	地方債現在高	38,469,272	37,190,706							
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	30,668,779	29,147,255	債務負担行為額(支出予定額)	7,566,018	8,616,464		
	市区町村長	1	6,650	一般職員	1,102	3,529,706	3,203	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	副市区町村長	1	6,480	うち消防職員	202	643,976	3,188	積立金現在高	2,272,210	1,388,543	財政調整基金	2,272,210	1,388,543		
	教育長	1	6,205	うち技能労務職員	93	319,269	3,433	減債基金	353,641	385,391	その他特定目的基金	2,635,406	2,945,645		
	議会議長	1	5,400	教育公務員	153	544,784	3,561								
	議会副議長	1	5,000	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	28	4,800	合計	1,255	4,074,490	3,247								
				ラスバイレス指数(※6)		109.0	(100.7)								
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	ガス事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	財団法人 習志野市開発公社	○			
		(3)	介護保険特別会計	(6)	水道事業会計			(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(17)	財団法人 習志野文化ホール				
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(18)	財団法人 習志野市スポーツ振興協会				
								(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	千葉県信用保証協会	○			
								(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(13)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)						
								(14)	四市複合事務組合(一般会計)						
								(15)	千葉県競馬組合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	25,226,765	45.9	23,198,677	81.7	普通税	23,198,677	92.0	221,740
地方譲与税	322,149	0.6	322,149	1.1	法定普通税	23,198,677	92.0	221,740
利子割交付金	64,358	0.1	64,358	0.2	市町村民税	12,646,139	50.1	221,740
配当割交付金	75,528	0.1	75,528	0.3	個人均等割	237,130	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	15,525	0.0	15,525	0.1	所得割	10,634,991	42.2	-
地方消費税交付金	1,367,422	2.5	1,367,422	4.8	法人均等割	459,642	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,314,376	5.2	162,003
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,514,525	37.7	-
自動車取得税交付金	89,384	0.2	89,384	0.3	うち純固定資産税	9,276,818	36.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,082	0.3	-
地方特例交付金	277,839	0.5	277,839	1.0	市町村たばこ税	953,931	3.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	109,641	0.2	109,641	0.4	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	168,198	0.3	168,198	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,537,198	10.1	2,804,773	9.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,804,773	5.1	2,804,773	9.9	目的税	2,028,088	8.0	-
特別交付税	434,727	0.8	-	-	法定目的税	2,028,088	8.0	-
震災復興特別交付税	2,297,698	4.2	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	32,976,168	59.9	28,215,655	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	20,974	0.0	20,974	0.1	都市計画税	2,028,088	8.0	-
分担金・負担金	99,883	0.2	8,239	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	1,010,086	1.8	90,079	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	624,646	1.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	7,082,058	12.9	-	-	合計	25,226,765	100.0	221,740
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,182,923	4.0	-	-				
財産収入	364,897	0.7	54,033	0.2				
寄附金	437,037	0.8	-	-				
繰入金	1,349,062	2.5	-	-				
繰越金	1,218,925	2.2	-	-				
諸収入	2,058,091	3.7	1,192	0.0				
地方債	5,594,180	10.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,617,382	4.8	-	-				
歳入合計	55,018,930	100.0	28,390,172	100.0				

区分	平成23年度	平成22年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.2	91.2
純固定資産税	98.8	94.7

区分	平成23年度	平成22年度
合計	5,934,776	230,064
下水道	2,921,900	-233,711
上水道	7,814	23,945
工業用水道	-	40,121
交通	-	87
国民健康保険	935,587	71
その他	2,069,475	236

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	510,438	1.0	-	510,438
総務費	5,116,741	10.0	32,017	4,011,184
民生費	16,906,820	33.1	852,218	8,447,152
衛生費	3,957,577	7.8	479,317	3,130,084
労働費	238,476	0.5	-	31,808
農林水産業費	82,941	0.2	2,833	79,420
商工費	889,510	1.7	1,803	280,715
土木費	7,075,061	13.9	2,517,989	5,557,117
消防費	1,990,573	3.9	106,620	1,833,218
教育費	8,533,118	16.7	2,941,580	4,783,363
災害復旧費	833,592	1.6	-	566,234
公債費	4,882,152	9.6	-	4,833,159
諸支出席	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	51,016,999	100.0	6,934,377	34,063,892

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,770,086	48.6	17,055,250	16,861,878	54.4
人件費	11,299,076	22.1	10,041,501	9,919,310	32.0
うち職員給	7,946,859	15.6	6,703,405	-	-
扶助費	8,591,967	16.8	2,183,699	2,182,350	7.0
公債費	4,879,043	9.6	4,830,050	4,760,218	15.4
元利償還金	4,876,429	9.6	4,827,436	4,757,604	15.3
うち元金	4,315,614	8.5	4,273,627	4,203,797	13.6
うち利子	560,815	1.1	553,809	553,807	1.8
一時借入金利子	2,614	0.0	2,614	2,614	0.0
その他の経費	18,478,944	36.2	14,226,423	11,113,994	35.8
物件費	9,495,590	18.6	7,236,524	6,552,110	21.1
維持補修費	141,204	0.3	104,964	104,926	0.3
補助費等	1,573,391	3.1	1,231,232	1,017,079	3.3
うち一部事務組合負担金	166,467	0.3	101,692	83,703	0.3
繰入金	5,926,962	11.6	5,634,453	3,439,879	11.1
積立金	690,740	1.4	8,991	-	-
投資・出資金・貸付金	651,057	1.3	10,259	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,767,969	15.2	2,782,219	-	-
うち人件費	226,250	0.4	226,250	-	-
普通建設事業費	6,934,377	13.6	2,215,985	-	-
うち補助	3,076,347	6.0	80,930	-	-
うち単独	3,527,788	6.9	2,115,968	-	-
災害復旧事業費	833,592	1.6	566,234	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	51,016,999	100.0	34,063,892	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	55,375	51,373	4,002	3,789	1,499	38,935	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							実質赤字額
19 一般会計等(純計)	55,375	51,373	4,002	3,789		38,935	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

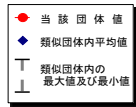
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	実質収支額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	このうち一般会計等繰入金	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	14,056	13,826	230	230	985	-	-	-	
2 介護保険特別会計	7,221	6,991	230	230	1,166	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,282	1,280	2	2	184	-	-	-	
4 ガス事業会計	6,751	6,498	254	6,290	-	952	-	-	法適用企業
5 水道事業会計	1,860	1,820	40	4,450	-	1,103	-	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	9,228	9,197	30	-	2,922	32,218	18,332	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58 公営企業会計等				11,202		34,273	18,332		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	実質収支額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	このうち一般会計等繰入金	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	37,699	34,267	3,432	3,432	16	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体管理運営特別会計)	292	249	43	43	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体センター特別会計)	116	100	16	16	2	-	-	
4 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,434	4,342	92	91	104	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	426,747	424,186	2,561	2,561	6,136	-	-	
6 千葉県広域水道企業団(水道用みどり事業特別会計)	11,380	8,746	2,634	2,634	148	41,624	22	法適用
7 四市複合事務組合(一般会計)	1,173	1,096	77	77	32	938	170	
8 千葉県競馬組合(一般会計)	31,787	32,965	▲1,178	▲1,178	7	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119</								

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	161,047人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	20.99 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
総額	55,018,930千円	実質公債費比率	8.1 %
歳入	51,016,999千円	将来負担比率	57.6 %
歳出	3,788,670千円		
収支	30,323,109千円		
標準財政規模	38,469,272千円		
地方債現在高			

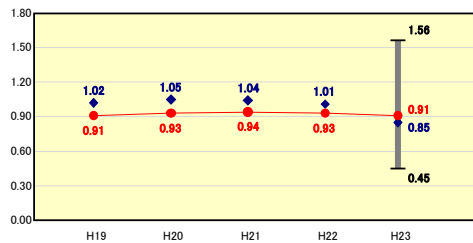


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.91]

類似団体内順位 21/52 全国平均 0.51 千葉県平均 0.74

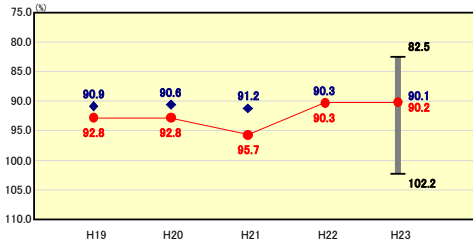


**財政力指数の分析欄**  
 本市の財政力指数は、類似団体平均よりも高い0.91となっていますが、平成7年度の1.02をピークに高齢者人口の増加や収税の減少により低下し、普通交付税に依存した財政状況が続いています。  
 今後は交付税に依存しない自主・自立した財政構造に転換することが望まれます。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.2%]

類似団体内順位 27/52 全国平均 90.3 千葉県平均 91.0

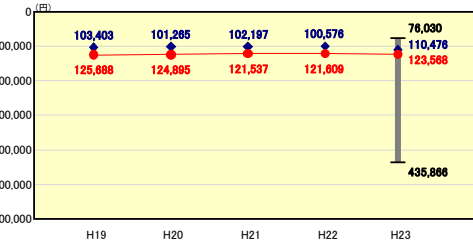


**経常収支比率の分析欄**  
 本市の経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同じ90.2%となっています。平成8年度に過去最高の97.2%となり、その後人件費の削減等に取り組んできた結果、徐々に改善されてきたところです。  
 今後は経営改革プランに基づき、経常経費の削減に努めていきます。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,568円]

類似団体内順位 44/52 全国平均 119,477 千葉県平均 110,124

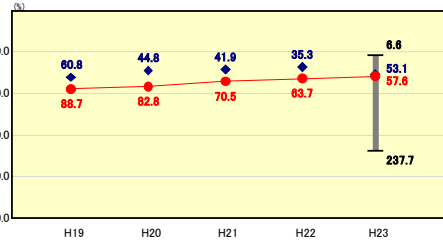


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 本市の人口1人当たり人件費・物件費決算額は、類似団体平均よりも高い123,568円となっています。  
 これは、マンパワーによる行政サービスの充実に努めてきたため、職員数が類似団体よりも多いことが主な要因です。  
 これまで職員数の削減に取り組んできましたが、今後も職員数の適正化に努めていきます。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [57.6%]

類似団体内順位 29/52 全国平均 69.2 千葉県平均 77.3

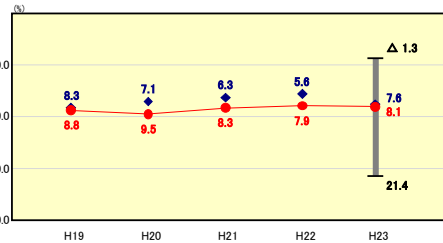


**将来負担比率の分析欄**  
 本市の将来負担比率は、類似団体平均よりも高い57.6%となっています。地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額を減少させてきたことから全体として比率は減少傾向ですが、依然として類似団体平均と比べて高い水準となっています。  
 今後も債務の減少を積極的に進めていきます。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.1%]

類似団体内順位 30/52 全国平均 9.9 千葉県平均 8.5

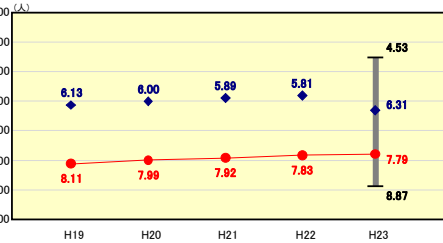


**実質公債費比率の分析欄**  
 本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも高い8.1%となっています。過去からの起債や債務負担行為の償還が継続的に続くことから、ほぼ横ばいで推移する見込みですが、今後も債務の償還を積極的に進めていきます。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.79人]

類似団体内順位 43/52 全国平均 7.17 千葉県平均 6.78

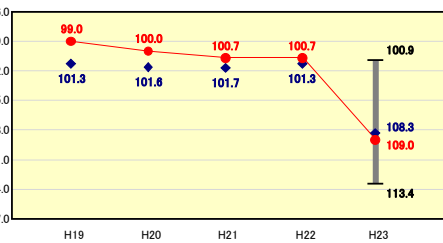


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 本市の人口千人当たり職員数は、類似団体52団体中43番目の7.79人となっています。  
 これは、本市のまちづくりの基本理念である「文教住宅都市憲章」のもとに整備されてきた保育所、幼稚園、高等学校、ヘルステーションなどの公共施設に職員を配置していることから、他市に比べて高い数値となっています。  
 今後は第二次定員適正化計画に基づき、職員の削減に努めていきます。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [109.0]

類似団体内順位 34/52 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 本市のラスパイレズ指数は、前年度比8.3ポイント増の109.0となっています。これは、国家公務員の時限的な給与改定特例法による平均7.8%の給与減額支給措置により、大幅に上昇したものです。  
 なお、特例法による措置がないとした場合の参考値は100.7で、引続き横ばいとなっています。  
 今後は指数が高い水準にある高齢者層が退職し、指数が低い若年層が増えることにより、指数は引き下がるが見込まれます。  
 今後も適正な水準の確保に努めていきます。

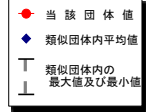
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

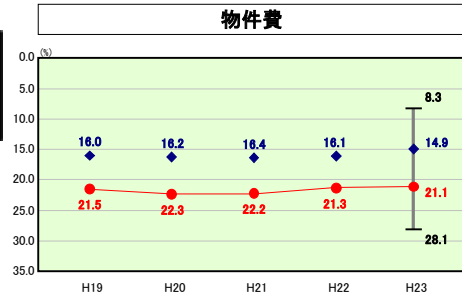
千葉県習志野市

## 経常収支比率の分析

人口	161,047人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	20.99	km <sup>2</sup>	実収支赤字比率	-%
総人口	55,018,930	千円	実収支公債費比率	8.1%
総面積	51,016,999	千円	実収支公債費負担比率	57.6%
収入	3,788,670	千円	市町村類型	H19 IV-3 H20 IV-3 H21 IV-3
支出	30,323,109	千円	(年度毎)	H22 IV-3 H23 IV-1
収支差	38,469,272	千円		

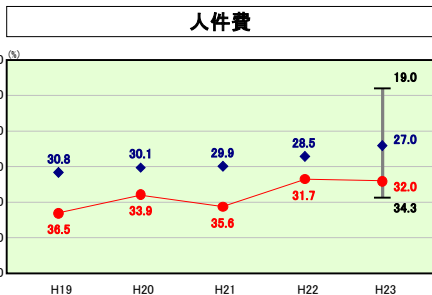


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



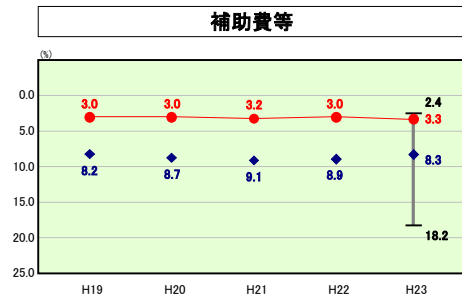
#### 物件費の分析欄

本市の物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも高い21.1%となっています。  
これは保育所13所、幼稚園14園、小学校16校、中学校7校、公民館7館、図書館5館などを保有しているため、その維持管理、運営経費が多かかっていることが主な要因です。  
今後は施設のあり方を考え、物件費の抑制に努めていきますが、職員数の削減に伴い、委託化やパート化が進められていることから、物件費の増加が見込まれます。



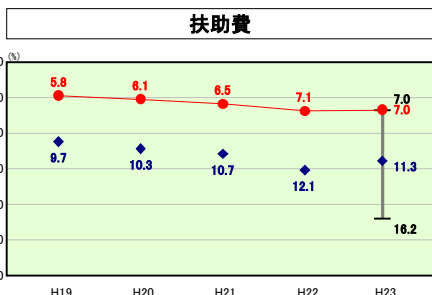
#### 人件費の分析欄

本市の人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも高い32.0%となっています。  
これは、保育所13所、幼稚園14園、こども園1園、高等学校1校などを直営で運営しているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因です。  
今後は民間活力の導入などにより、人件費の抑制に努めていきます。



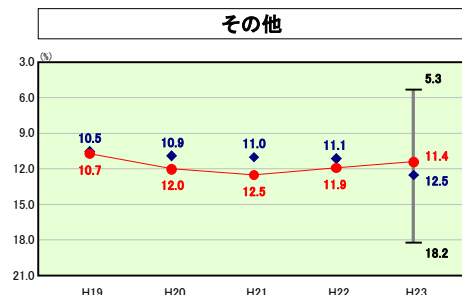
#### 補助費等の分析欄

本市の補助費等に係る経常収支比率は、類似団体中7位の3.3%となっています。  
これは一部事務組合や国、県への負担金が類似団体よりも低いことが主な要因です。



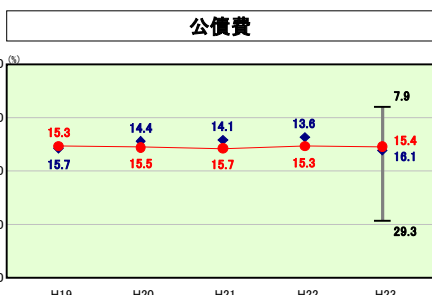
#### 扶助費の分析欄

本市の扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内1位の7.0%となっています。  
これは児童福祉費及び生活保護費が類似団体平均よりも低いことが主な要因です。  
しかしながら、扶助費総額の大部分を占めている生活保護費は急激な上昇傾向にあることから、医療扶助の適正化など、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていきます。



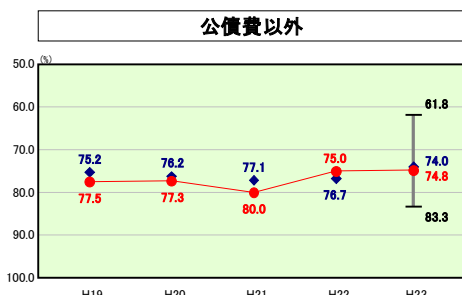
#### その他の分析欄

本市のその他に係る経常収支比率は、類似団体平均よりやや低い11.4%となっています。  
前年度比0.5ポイントの減少となっていますが、主な要因は、介護保険特別会計繰出金で6.9%増となる一方、公共下水道事業特別会計繰出金で、16.6%減となったことによるものです。  
今後も、下水道使用料の見直しを定期的に行うなどにより、特別会計内での資金調達に努めていきます。



#### 公債費の分析欄

本市の公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりやや低い15.4%となっています。  
廃棄物処理事業債等の償還額が減少する一方、臨時財政対策債の償還額が増加していることなどから、ほぼ横ばいで推移しています。  
また、公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は、類似団体よりも高い15,124円となっています。  
これは、債務残高削減のため、債務負担行為に基づく債務の償還等に努めているためです。



#### 公債費以外の分析欄

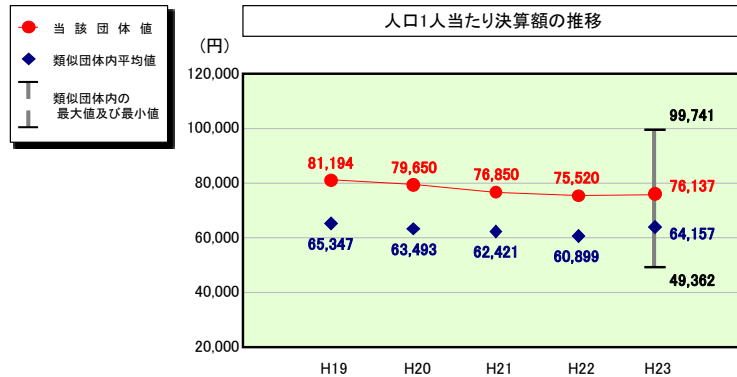
本市の公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりやや高い74.8%となっています。  
これは、類似団体平均に比べ、扶助費や補助費等の経常収支比率が低くなっている一方、人件費や物件費の経常収支比率が高くなっているためです。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

千葉県習志野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



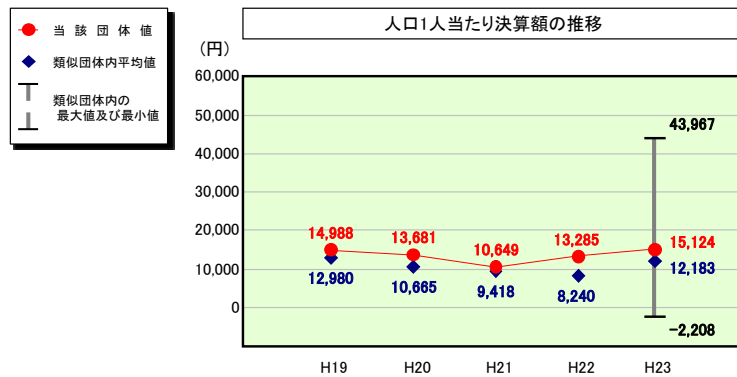
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,299,076	70,160	61,658	13.8
賃金(物件費)	1,690,059	10,494	3,520	198.1
一部事務組合負担金(補助費等)	37,523	233	1,858	▲87.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	761	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	270,538	1,680	2,354	▲28.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	226,250	1,405	1,206	16.5
▲退職金	▲1,261,785	▲7,835	▲7,200	8.8
合計	12,261,661	76,137	64,157	18.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	6.31	1.48
ラスパイレス指数	109.0	108.3	0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

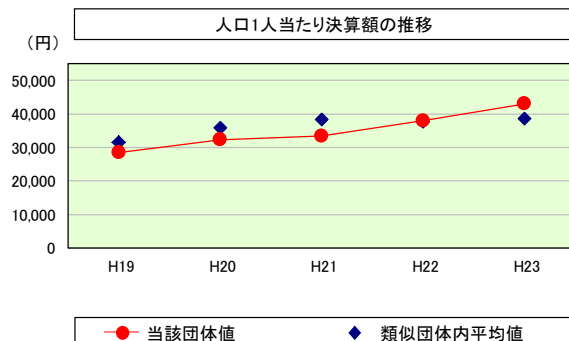


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,566,599	28,356	34,173	▲17.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	68,000	422	43	881.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,823,881	11,325	9,123	24.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,624	153	1,231	▲87.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,094,729	6,798	1,805	276.6
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲1,049,520	▲6,517	▲7,902	▲17.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,092,611	▲25,413	▲26,295	▲3.4
合計	2,435,702	15,124	12,183	24.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

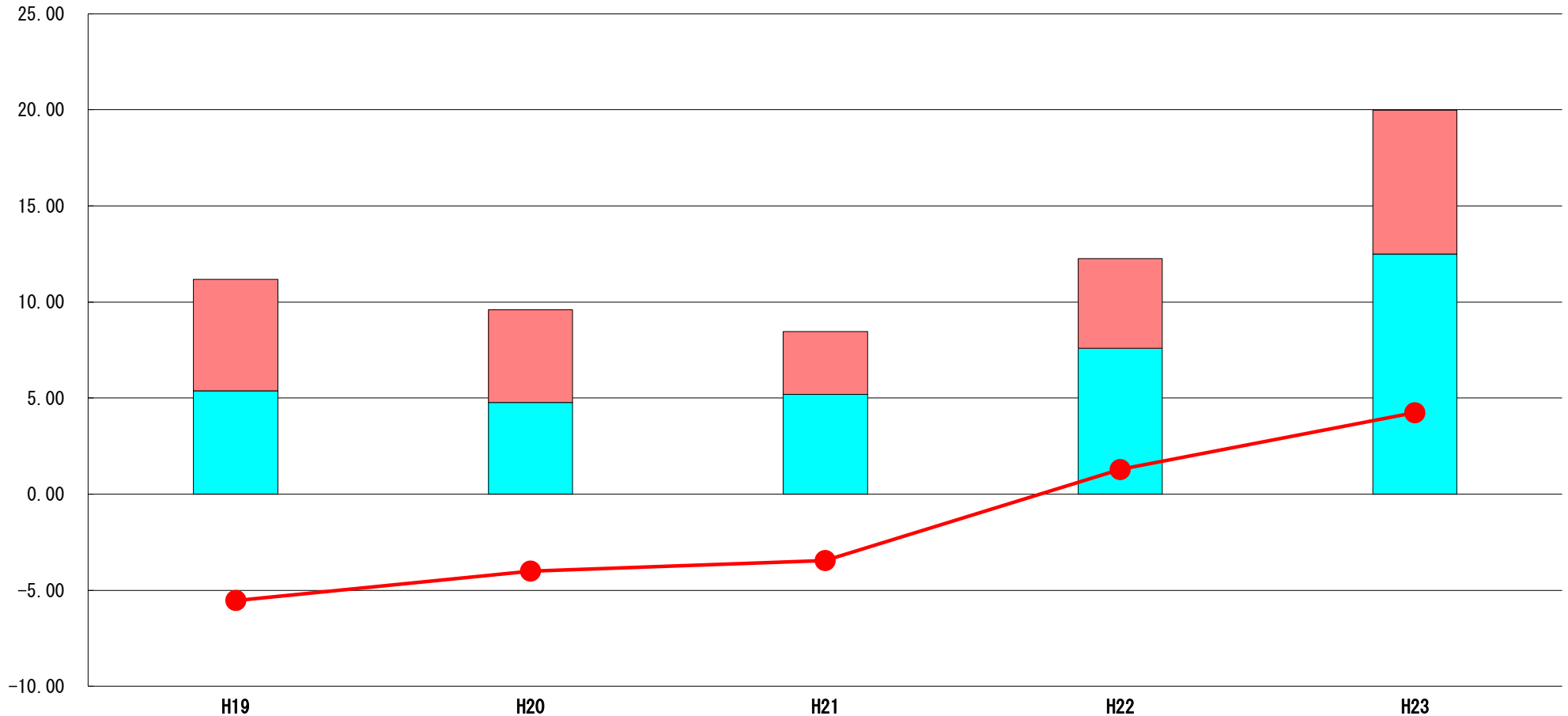
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	4,500,775	28,505	10.4	31,404	3.0	7.4
うち単独分	3,453,777	21,874	▲4.1	20,611	1.4	▲5.5
H20	5,126,590	32,340	13.5	35,872	14.2	▲0.7
うち単独分	3,753,831	23,680	8.3	21,259	3.1	5.2
H21	5,348,234	33,452	3.4	38,349	6.9	▲3.5
うち単独分	3,662,739	22,909	▲3.3	22,585	6.2	▲9.5
H22	6,113,397	37,974	13.5	37,688	▲1.7	15.2
うち単独分	3,586,567	22,278	▲2.8	22,661	0.3	▲3.1
H23	6,934,377	43,058	13.4	38,606	2.4	11.0
うち単独分	3,527,788	21,905	▲1.7	22,435	▲1.0	▲0.7
過去5年間平均	5,604,675	35,066	10.8	36,384	5.0	5.8
うち単独分	3,596,940	22,529	▲0.7	21,910	2.0	▲2.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

千葉県習志野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.80	4.81	3.25	4.67	7.49
 実質収支額		5.38	4.78	5.20	7.59	12.49
 実質単年度収支		▲ 5.53	▲ 4.01	▲ 3.46	1.28	4.24

## 分析欄

23年度決算における一般会計の実質収支額は37億8千9百万円で、実質収支比率（黒字額の程度を表す比率）は12.49%となっています。前年度に比べ、黒字額が15億3千1百万円増加したことなどにより、4.9ポイントの増となっています。

財政調整基金については、剰余金処分として12億円を積立てたことなどにより、平成23年度末の残高は、22億7千2百万円となりました。

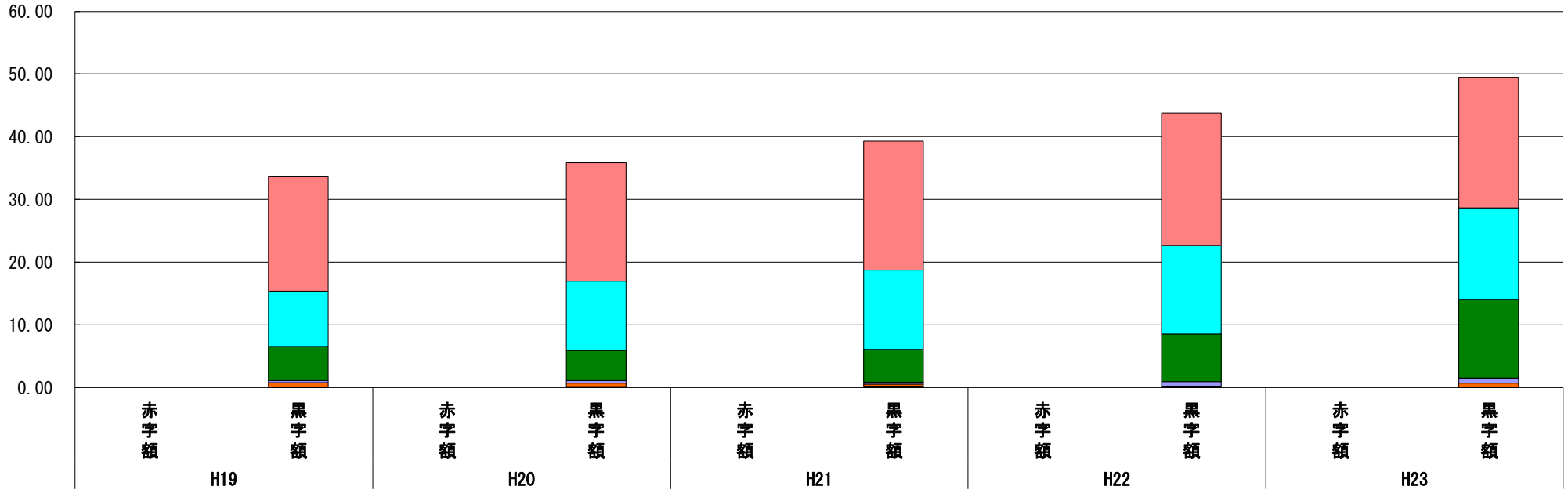
実質単年度収支についても、引続きプラスとなっています。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

千葉県習志野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
ガス事業会計		18.24	18.95	20.52	21.14	20.74
水道事業会計		8.84	11.01	12.68	14.07	14.68
一般会計		5.38	4.78	5.20	7.59	12.49
国民健康保険特別会計		0.34	0.39	0.26	0.76	0.76
介護保険特別会計		0.73	0.60	0.38	0.24	0.76
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.01	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.14	0.23	0.00	-

## 分析欄

23年度決算における各会計の実質収支は、いずれも黒字であり、前年度に比べ連結黒字額は19億6千6百万円増加しました。  
 この増加の主な要因は、一般会計で実質収支額が15億3千1百万円増加したことによるものです。  
 連結実質赤字比率（黒字額の程度を表す比率）は49.43%で、前年度に比べ5.62ポイント改善しています。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

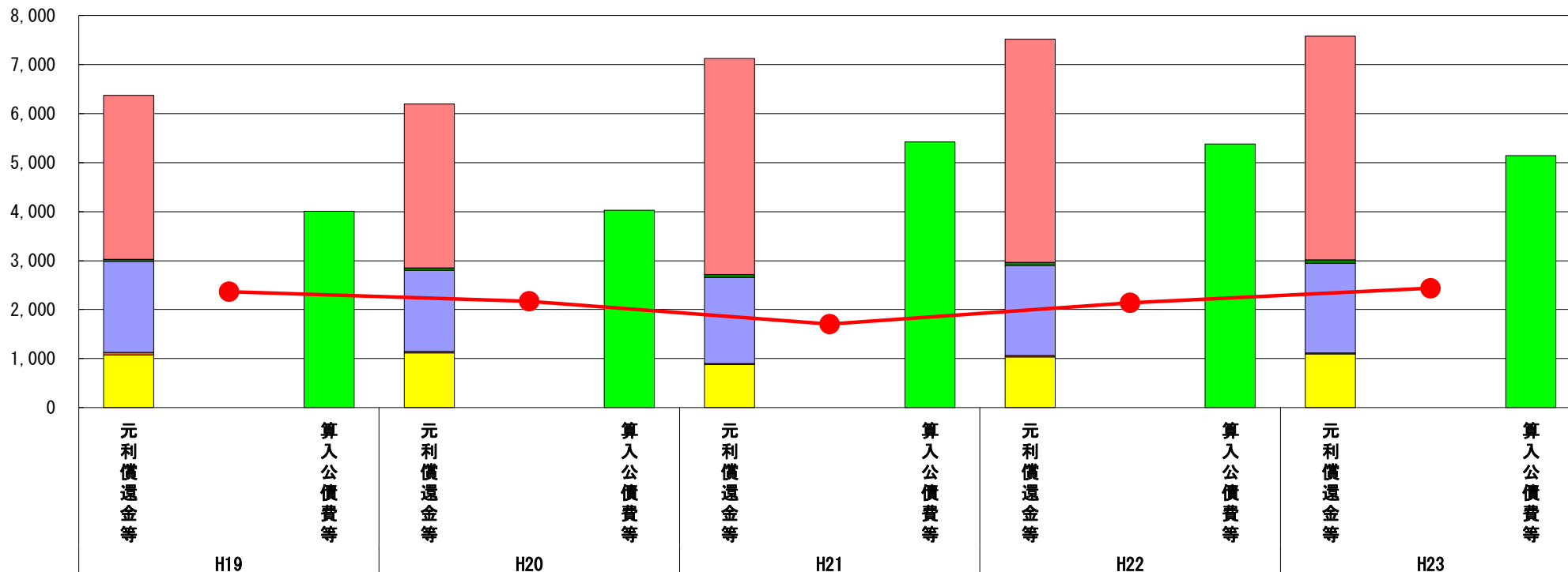


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県習志野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,348	3,345	4,413	4,550	4,567
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		40	50	56	62	68
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,855	1,650	1,757	1,843	1,824
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	38	28	26	25
	債務負担行為に基づく支出額		1,076	1,112	874	1,036	1,095
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,002	4,025	5,424	5,378	5,143
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,367	2,170	1,704	2,139	2,436

## 分析欄

23年度決算における実質公債費比率は8.1%で、前年度に比べ0.2ポイントの増加となっています。

主な要因は、23年度単年度実質公債費比率が、20年度に比べ0.6ポイント増加したことによるもので、元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子が2億6千6百万円増加したためです。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

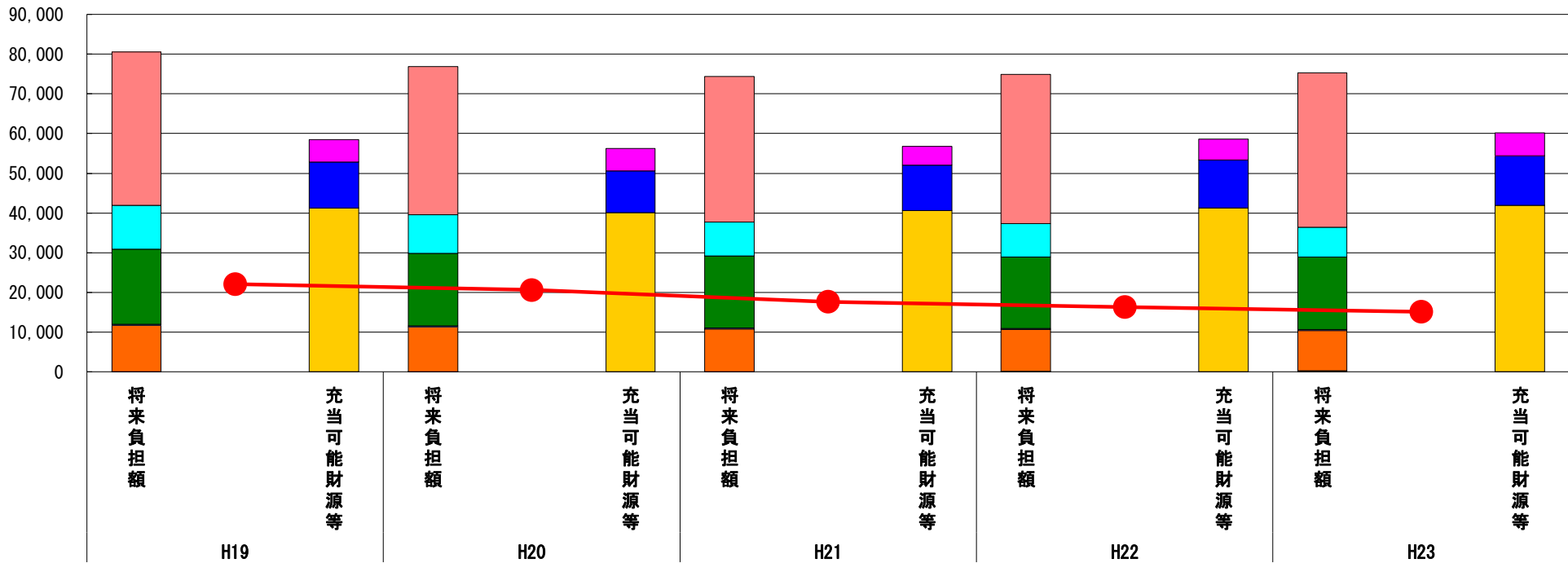
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県習志野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,652	37,240	36,606	37,581	38,935
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,014	9,814	8,635	8,385	7,375
	公営企業債等繰入見込額		18,862	18,262	18,087	18,081	18,332
	組合等負担等見込額		322	267	239	215	192
	退職手当負担見込額		11,624	11,227	10,790	10,567	10,210
	設立法人等の負債額等負担見込額		35	37	31	31	59
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		15	-	-	81	181
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,641	5,675	4,655	5,185	5,711
	充当可能特定歳入		11,529	10,436	11,450	12,178	12,475
	基準財政需要額算入見込額		41,266	40,132	40,604	41,232	41,984
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,087	20,605	17,679	16,347	15,115

## 分析欄

23年度決算における将来負担比率は、57.6%で、前年度に比べ6.1ポイント改善しています。主な要因は、充当可能財源等が15億7千6百万円増加したことによるもので、その主な内訳としては、充当可能基金が5億2千6百万円、都市計画税等の充当可能特定歳入が2億9千8百万円、基準財政需要額算入見込額が7億5千2百万円増加しています。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。